

地方公会計財務書類(概要版)

宮古島市 統一的な基準 全体会計

単位(千円)

貸借対照表													
勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	全体会計		全体会計		全体会計			全体会計		全体会計		全体会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	229,776,869	94.0%	230,739,891	94.0%	240,139,615	94.4%	1.固定負債	54,523,253	22.3%	52,377,840	21.3%	65,489,242	25.7%
(1)有形固定資産	221,903,411	90.8%	224,276,414	91.4%	235,206,413	92.4%	(1)地方債	46,696,477	19.1%	45,055,418	18.4%	49,755,924	19.5%
事業用資産	87,313,975	35.7%	91,652,062	37.4%	100,627,619	39.5%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	133,124,176	54.5%	131,334,371	53.5%	131,438,818	51.6%	(3)退職手当引当金	1,970,691	0.8%	1,554,344	0.6%	1,413,839	0.6%
物品	1,465,260	0.6%	1,289,982	0.5%	3,139,975	1.2%	(4)損失補償等引当金	2,693	0.0%	1,346	0.0%	-	-
(2)無形固定資産	233,794	0.1%	193,146	0.1%	572,387	0.2%	(5)その他	5,853,392	2.4%	5,766,733	2.4%	14,319,479	5.6%
(3)投資その他の資産	7,639,664	3.1%	6,270,331	2.6%	4,360,815	1.7%	2.流動負債	1,495,874	0.6%	5,647,988	2.3%	5,901,391	2.3%
投資及び出資金	521,434	0.2%	525,981	0.2%	451,524	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	691,331	0.3%	4,516,850	1.8%	4,849,946	1.9%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	170,964	0.1%	352,928	0.1%	298,427	0.1%
長期延滞債権	625,071	0.3%	562,947	0.2%	498,876	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	6,051	0.0%	8,220	0.0%	360	0.0%	(4)前受金	-	-	193	0.0%	185	0.0%
基金	6,530,908	2.7%	5,206,298	2.1%	3,423,807	1.3%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	5,000	0.0%	5,000	0.0%	7,500	0.0%	(6)賞与等引当金	369,658	0.2%	408,276	0.2%	407,856	0.2%
徴収不能引当金	△ 48,800	0.0%	△ 38,115	0.0%	△ 21,252	0.0%	(7)預り金	251,066	0.1%	296,954	0.1%	337,322	0.1%
2.流動資産	14,605,973	6.0%	14,610,838	6.0%	14,374,730	5.6%	(8)その他	12,856	0.0%	72,787	0.0%	7,655	0.0%
(1)現金預金	3,493,567	1.4%	3,650,152	1.5%	4,255,626	1.7%	負債の部合計	56,019,128	22.9%	58,025,828	23.7%	71,390,633	28.0%
(2)未収金	502,295	0.2%	479,445	0.2%	589,571	0.2%	(1)固定資産等形成分	240,410,854		241,165,733		249,681,884	
(3)短期貸付金	2,040	0.0%	540	0.0%	360	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 52,047,139		△ 53,840,833		△ 66,558,172	
(4)基金	10,631,945	4.4%	10,425,302	4.2%	9,541,909	3.7%	(3)他団体等出資分	-		-		-	
(5)棚卸資産	10,375	0.0%	12,166	0.0%	14,000	0.0%	純資産の部合計	188,363,714	77.1%	187,324,900	76.3%	183,123,712	72.0%
(6)その他	481	0.0%	78,678	0.0%	446	0.0%	負債及び純資産の部合計	244,382,842	100.0%	245,350,728	100.0%	254,514,345	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 34,730	0.0%	△ 35,445	0.0%	△ 27,181	0.0%							
資産の部合計	244,382,842	100.0%	245,350,728	100.0%	254,514,345	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合

純資産変動計算書			
勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	全体会計	全体会計	全体会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	188,388,988	188,363,714	182,954,861
1.純行政コスト	△ 43,371,967	△ 43,823,017	△ 51,115,419
2.財源	43,441,926	43,910,311	51,464,312
(1) 税金等	24,697,865	24,749,277	24,776,361
(2) 国県等補助金	18,744,062	19,161,034	26,687,951
本年度差額	69,960	87,294	348,894
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	△ 31,939	4,546	△ 74,967
3.無償所管換等	76,376	△ 1,133,701	△ 105,819
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
7.その他	△ 139,671	3,046	744
本年度純資産変動額	△ 25,274	△ 1,038,814	168,851
本年度末純資産残高	188,363,714	187,324,900	183,123,712

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	全体会計		全体会計		全体会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	46,812,184	100.0%	47,372,116	100.0%	54,485,301	100.0%
1.業務費用	23,154,336	49.5%	23,233,124	49.0%	24,811,800	45.5%
(1)人件費	5,817,424	12.4%	5,734,750	12.1%	6,519,483	12.0%
(2)物件費等	16,446,277	35.1%	16,598,260	35.0%	17,606,857	32.3%
内、減価償却費	7,773,063	16.6%	7,726,648	16.3%	8,165,507	15.0%
(3)その他の業務費用	890,635	1.9%	900,114	1.9%	685,460	1.3%
2.移転費用	23,657,847	50.5%	24,138,992	51.0%	29,673,500	54.5%
(1)補助金等	15,281,564	32.6%	15,718,190	33.2%	21,160,514	38.8%
(2)社会保障給付	7,835,079	16.7%	8,167,931	17.2%	8,211,690	15.1%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
(4)その他	541,205	1.2%	252,870	0.5%	301,297	0.6%
経常収益	3,568,987	7.6%	3,991,230	8.4%	3,463,033	6.4%
1.使用料及び手数料	2,754,579		2,834,202		2,604,628	
2.その他	814,407		1,157,027		858,405	
純経常行政コスト	43,243,197		43,380,886		51,022,267	
臨時損失	131,461		481,107		121,443	
臨時利益	2,692		38,975		28,291	
純行政コスト	43,371,967		43,823,017		51,115,419	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

資金収支計算書			
勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	全体会計	全体会計	全体会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	4,627,299	4,590,418	4,616,704
業務支出	38,922,079	39,411,459	46,230,042
内、支払利息支出	443,097	391,774	359,564
業務収入	43,619,436	44,032,089	50,868,089
臨時支出	71,437	30,212	21,342
臨時収入	1,379	-	-
2.投資活動収支	△ 6,236,652	△ 6,721,492	△ 9,082,263
投資活動支出	10,186,674	14,152,080	18,033,838
内、基金積立金支出	2,153,792	2,578,700	2,498,804
投資活動収入	3,950,022	7,430,588	8,951,575
内、基金取崩収入	687,222	4,110,702	5,164,819
基礎的財政収支(基金控除)	300,314	△ 3,271,301	△ 6,772,010
3.財務活動収支	1,404,031	2,241,507	5,030,765
財務活動支出	4,002,323	5,189,424	4,465,017
財務活動収入	5,406,354	7,430,931	9,495,782
本年度資金収支額	△ 205,323	110,433	565,206
前年度末資金残高	3,449,224	3,243,901	3,354,335
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	3,243,901	3,354,335	3,919,540
前年度末歳計外現金高	247,937	249,666	295,817
本年度末歳計外現金増減額	1,728	46,151	40,268
本年度末歳計外現金高	249,666	295,817	336,086
本年度末現金預金残高	3,493,567	3,650,152	4,255,626

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

- ※1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
- ※2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
- ※3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

注) 総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)』に基づき基礎的財政収支算定方法は以下の通りとしております。
基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)